

## 第 30 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

### < 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 1 株当たりの払込金額 ¥ 3,600 で新株を 2,000 株発行することとし、払込期日までに全額が取扱銀行に払い込まれた。
- （2） 決算に当たり、期末における消費税の仮払分の残高は ¥ 158,000 であり、仮受分の残高は ¥ 140,000 であった。
- （3） 建設用機械（取得価額 ¥ 600,000、前期末減価償却累計額 ¥ 480,000）を当期首に売却した。売却価額 ¥ 150,000 は現金で受け取った。なお、減価償却費の記帳は直接記入法を採用している。
- （4） 前期に着工した S 工事については、前期より工事進行基準を適用している。S 工事の工期は 4 年、請負金額 ¥ 45,000,000、総工事原価見積額 ¥ 37,500,000、前期の工事原価発生額 ¥ 7,500,000、当期の工事原価発生額 ¥ 11,250,000 であった。なお、当期において得意先との交渉により、請負金額を ¥ 5,000,000 増額することができた。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。
- （5） A 工務店から融資の申込を受け、小切手 ¥ 1,000,000 を振り出した。借用証書の代りに同工務店振出しの約束手形を受け取った。

### （ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 別段預金	D 受取手形
E 完成工事未収入金	F 機械装置	G 仮払消費税	H 未収消費税
J 手形貸付金	K 支払手形	L 減価償却累計額	M 仮受消費税
N 未払消費税	Q 借入金	R 資本金	S 利益準備金
T 新株式申込証拠金	U 完成工事高	W 固定資産売却益	X 固定資産売却損

## < 第2問 >

次の（ ）に入る正しい数値を計算しなさい。

- (1) 本店は、大阪支店を独立会計単位として取り扱っている。ただし、支店の固定資産については、本店の管理下におき、本店でまとめて記録している。大阪支店における本店勘定が¥50,000の借方残高であるとき、大阪支店は支店用の乗用車を購入し、その代金¥500,000を支払うため小切手を振り出した。この取引後の大阪支店における本店勘定は¥（ ）の借方残高である。
- (2) 次の3つの機械装置を償却単位とする総合償却を実施する。機械装置A（取得原価¥1,300,000、耐用年数5年、残存価額ゼロ）、機械装置B（取得原価¥2,800,000、耐用年数7年、残存価額ゼロ）、機械装置C（取得原価¥600,000、耐用年数3年、残存価額ゼロ）この償却単位に定額法を適用し、加重平均法で計算した平均耐用年数は（ ）年である。  
なお、小数点以下は切り捨てるものとする。
- (3) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。①決算日に現金¥20,000を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。②S社への材料代の支払のため小切手¥35,000を作成したが、S社にまだ渡していなかった。③電気代¥12,000が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。決算日現在における銀行の当座預金残高が¥331,000のとき、未達事項整理前の当座預金勘定の残高は¥（ ）である。
- (4) 材料元帳の期末残高は数量が1,200 kg、単価は1kg当たり¥320であった。実地棚卸の結果、棚卸減耗48 kgが判明した。この材料の期末における取引価格が1kg当たり¥280である場合、材料評価損は¥（ ）である。

< 第3問 >

次の<資料>に基づき、解答用紙に示す各勘定口座に適切な勘定科目あるいは金額を記入し、「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、記入すべき勘定科目については、下記の<勘定科目群>から選び、その記号（A～H）で解答しなさい。

<資料>

1. 工事原価期首残高

材料費 ￥13,000

労務費 ￥34,000

外注費 ￥76,000

経費 ￥11,000（うち、人件費は￥1,000）

2. 工事原価次期繰越額

材料費 ￥31,000

労務費 ￥53,000

外注費 ￥181,000

経費 ￥45,000（うち、人件費は￥5,000）

3. 経費のうち人件費は￥100,000である。

<勘定科目群>

A 完成工事高

B 完成工事未収入金

C 支払利息

D 未成工事支出金

E 完成工事原価

F 損益

G 販売費及び一般管理費

H 未成工事受入金

< 第4問 >

問1 次に示すような営業費は、下記の<営業費の種類>のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

1. 物流費
2. 広告宣伝費
3. 経理部における事務用品費
4. 市場調査費

<営業費の種類>

A 注文獲得費    B 注文履行費    C 全般管理費

問2 次の<資料>に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。なお、配賦方法については、直接配賦法によること。

<資料>

1. 補助部門費の配賦基準と配賦データ

補助部門	配賦基準	甲工事部	乙工事部	丙工事部
機械部門	馬力数×時間	20×30 時間	15×20 時間	30×10 時間
車両部門	運搬量	?	?	?
仮設部門	セット×日数	3×5 日	?	2×5 日

2. 各補助部門の原価発生額は次のとおりである。

(単位：円)

機械部門	車両部門	仮設部門
1,440,000	?	960,000

## < 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

### <決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥12,500であるが、実際の手元有高は¥9,500であった。調査の結果、不足額のうち¥2,500は郵便切手の購入代金の記帳漏れであった。それ以外の原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200の仮設材料について未処理であった。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ① ¥1,800は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。
  - ② ¥26,600は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
  - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥62,000  
なお、月次原価計算において、月額¥5,000を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。  
取得原価 ¥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
  - ① 当期中に完成した工事の未収代金の回収分 ¥10,000
  - ② 当期末に施工中の工事代金 ¥8,000
  - ③ 現場で発生したスクラップの売却代金 ¥5,000
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員については¥3,600、現場作業員については¥9,400である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥137,900である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第 1 問の解説 >

(1) 1 株当たりの払込金額 ¥ 3,600 で新株を 2,000 株発行することとし、払込期日までに全額が取扱銀行に払い込まれた。

解説

新株を発行する際、払込期日までに払い込まれたお金は、

別段預金    ○○    /    新株式申込証拠金    ○○

と仕訳します。

払込期日が過ぎるまでは、お金が振り込まれたからといって、直接資本金を増やすことはできないので、『新株式申込証拠金』という名目で『別段預金』で預かっておくわけです。

そして、払込期日が過ぎれば、『別段預金』は『当座預金』や『普通預金』へ、『新株式申込証拠金』は『資本金』へと振り替えます。

当座預金                      ○○    /    別段預金    ○○  
新株式申込証拠金    ○○    /    資本金        ○○

なお、『別段預金』は**資産**の勘定科目で、『新株式申込証拠金』は**純資産**の勘定科目です。

- (2) 決算に当たり、期末における消費税の仮払分の残高は¥158,000であり、仮受分の残高は¥140,000であった。

#### 解説

決算ですから、『仮払消費税』**資産**と『仮受消費税』**負債**を消さなければなりません。

仮に払った消費税は、	仮払消費税	〇〇	/	現金など	〇〇
仮に受け取った消費税は、	現金など	〇〇	/	仮受消費税	〇〇

と、それぞれ仕訳されているので、まずはこれを逆仕訳して消す処理をします。

仮受消費税	〇〇	/	仮払消費税	〇〇
-------	----	---	-------	----

本問の場合は、仮払消費税の方が金額が多いので、差額を『未収消費税』**資産**で処理します。

仮受消費税	〇〇	/	仮払消費税	〇〇
未収消費税	〇〇	/		

なお、仮受消費税の方が金額が多い場合は、『未払消費税』勘定**負債**で処理します。

- (3) 建設用機械（取得価額¥600,000、前期末減価償却累計額¥480,000）を当期首に売却した。売却価額¥150,000は現金で受け取った。なお、減価償却費の記帳は直接記入法を採用している。

#### 解説

「減価償却費の記帳は直接記入法を採用している」とありますから、機械装置の帳簿価額は、

$$\text{取得価額 ¥600,000} - \text{減価償却累計額 ¥480,000} = \text{¥120,000}$$

となっています。

¥120,000の機械を売って、¥150,000を受け取ったのですから、差額¥30,000の『固定資産売却益』**収益**が発生しています。

あとは、

「現金で受け取った」	→	『現金』 <b>資産</b> が増加
「機械を売った」	→	『機械装置』 <b>資産</b> が減少

です。



- (4) 前期に着工したS工事については、前期より工事進行基準を適用している。S工事の工期は4年、請負金額¥45,000,000、総工事原価見積額¥37,500,000、前期の工事原価発生額¥7,500,000、当期の工事原価発生額¥11,250,000であった。なお、当期において得意先との交渉により、請負金額を¥5,000,000増額することができた。当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

解説

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗率} &= \text{前期工事原価発生額} \div \text{総工事原価見積額} \\ &= ¥7,500,000 \div ¥37,500,000 \\ &= 0.2\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗率} \\ &= ¥45,000,000 \times 0.2 \\ &= ¥9,000,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗率} &= (\text{前期と当期の工事原価発生額}) \div \text{総工事原価見積額} \\ &= (¥7,500,000 + ¥11,250,000) \div ¥37,500,000 \\ &= 0.5\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= \text{変更後請負金額} \times \text{当期進捗率} - \text{前期完成工事高} \\ &= (¥45,000,000 + ¥5,000,000) \times 0.5 - ¥9,000,000 \\ &= ¥16,000,000\end{aligned}$$

「完成工事高に関する仕訳を示しなさい」ですから、答えの仕訳は、

$$\frac{\text{完成工事未収入金} \quad \text{〇〇}}{\quad \quad \quad} \quad / \quad \frac{\text{完成工事高} \quad \text{〇〇}}{\quad \quad \quad}$$

という形になります。

- (5) A工務店から融資の申込を受け、小切手¥1,000,000を振り出した。借用証書の代わりに同工務店振出しの約束手形を受け取った。

解説

「小切手を振り出した」	→	『当座預金』 <b>資産</b> の減少
「借用証書の代わりに約束手形を受け取った」	→	『手形貸付金』 <b>資産</b> の増加

## < 第2問の解説 >

- (1) 本店は、大阪支店を独立会計単位として取り扱っている。ただし、支店の固定資産については、本店の管理下におき、本店でまとめて記録している。大阪支店における本店勘定が¥50,000の借方残高であるとき、大阪支店は支店用の乗用車を購入し、その代金¥500,000を支払うため小切手を振り出した。この取引後の大阪支店における本店勘定は¥( )の借方残高である。

### 解説

「支店の固定資産については、本店でまとめて記録している」ということは、支店が何か固定資産に該当するものを購入したときの支店の仕訳は、

本店    ○○    /    現金など○○

という形になるということです。

本問の場合、小切手を振り出して車という固定資産を買ったのですから、

本店        500,000    /    当座預金    500,000

という仕訳になります。

ここで、元々『本店』勘定は¥50,000の借方残だったのですから、  
本問の答えは、    ¥50,000 + ¥500,000    =    ¥550,000    となります。

- (2) 次の3つの機械装置を償却単位とする総合償却を実施する。機械装置A（取得原価 ¥1,300,000、耐用年数5年、残存価額ゼロ）、機械装置B（取得原価 ¥2,800,000、耐用年数7年、残存価額ゼロ）、機械装置C（取得原価 ¥600,000、耐用年数3年、残存価額ゼロ）この償却単位に定額法を適用し、加重平均法で計算した平均耐用年数は（ ）年である。  
なお、小数点以下は切り捨てるものとする。

## 解説

このような問題を解くときは、

- ①全体で、いくら償却されるのか？
  - ②1年あたりの償却額はいくらになるのか？
- を計算してみましょう。

- ①全体で、いくら償却されるのか？

$$\begin{aligned}\text{機械装置 A の償却額} &= \text{取得原価} - \text{残存価額} \\ &= ¥1,300,000 \\ \text{機械装置 B の償却額} &= ¥2,800,000 \\ \text{機械装置 C の償却額} &= ¥600,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{全体の償却額} &= ¥1,300,000 + ¥2,800,000 + ¥600,000 \\ &= ¥4,700,000\end{aligned}$$

- ②1年あたりの償却額はいくらになるのか？

$$\begin{aligned}\text{機械装置 A の 1 年あたり償却額} &= (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= ¥1,300,000 \div 5 \text{ 年} \\ &= ¥260,000 \\ \text{機械装置 B の 1 年あたり償却額} &= ¥2,800,000 \div 7 \text{ 年} \\ &= ¥400,000 \\ \text{機械装置 C の 1 年あたり償却額} &= ¥600,000 \div 3 \text{ 年} \\ &= ¥200,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{1 年あたり償却額} &= ¥260,000 + ¥400,000 + ¥200,000 \\ &= ¥860,000\end{aligned}$$

¥4,700,000 を1年あたり¥860,000 ずつ償却するわけですから、  
平均耐用年数は、 $¥4,700,000 \div ¥860,000 = 5 \text{ 年}$  となります。

- (3) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析を行ったところ、次の事実が判明した。①決算日に現金 ¥ 20,000 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。② S 社への材料代の支払のため小切手 ¥ 35,000 を作成したが、S 社にまだ渡していなかった。③電気代 ¥ 12,000 が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。決算日現在における銀行の当座預金残高が ¥ 331,000 のとき、未達事項整理前の当座預金勘定の残高は ¥ (       ) である。

## 解説

当座預金勘定残高を  $X$ 、銀行の当座預金残高を  $Y$  とします。

- ①決算日に現金 ¥ 20,000 を預け入れたが、銀行の閉店後であったため、翌日の入金として取り扱われていた。

これは、銀行の当座預金残高を増やせば修正できるので、

$$\underline{X = Y + 20,000}$$

- ② S 社への材料代の支払のため小切手 ¥ 35,000 を作成したが、S 社にまだ渡していなかった。

これは、当社の当座預金残高を元に戻します。

$$\underline{X + 35,000 = Y + 20,000}$$

- ③電気代 ¥ 12,000 が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。

これは、当社の当座預金残高を減らして修正します。

$$\underline{X + 35,000 - 12,000 = Y + 20,000}$$

「決算日現在における銀行の当座預金残高が ¥ 331,000 のとき」とあるので、 $Y = ¥ 331,000$  として、この式を整理すると、本問の解答は、

$$X + 35,000 - 12,000 = 331,000 + 20,000$$

$$X + 23,000 = 351,000$$

$$X = ¥ 328,000$$

となります。

- (4) 材料元帳の期末残高は数量が 1,200 kg、単価は 1kg 当たり ¥ 320 であった。  
 実地棚卸の結果、棚卸減耗 48 kg が判明した。この材料の期末における取引価格が 1kg 当たり ¥ 280 である場合、材料評価損は ¥ (       ) である。

解説

取得原価	材料評価損	
時価	貸借対照表に記載される 材料の価額	棚卸減耗費 (棚卸減耗損)
	実地 棚卸数量	帳簿 棚卸数量

この図に当てはめてみると、

@¥320	材料評価損	
@ ¥ 280	貸借対照表に記載される 材料の価額	棚卸減耗費 (棚卸減耗損)
	1,200-48 = 1,152kg	1,200kg

したがって、求める材料評価損は、

$$(@ ¥ 320 - @ ¥ 280) \times 1,152\text{kg} = ¥ 46,080$$

となります。

< 第3問の解説 >

◆まず、『未成工事支出金』勘定から見ていきます。

『前期繰越』は、資料1より、各期首残高の合計なので、

$$¥13,000 + ¥34,000 + ¥76,000 + ¥11,000 = ¥134,000$$

貸方の勘定科目は、『完成工事原価』と『次期繰越』です。

『完成工事原価』は、『完成工事原価』勘定より¥2,230,000

『次期繰越』は、資料2より、各次期繰越額の合計なので、

$$¥31,000 + ¥53,000 + ¥181,000 + ¥45,000 = ¥310,000$$

『材料費』は、貸借差額より¥306,000

以上により、『未成工事支出金』勘定は、以下のように完成します。

未成工事支出金				
前	期	繰	越	134,000
材	料	費		306,000
労	務	費		140,000
外	注	費		1,730,000
経		費		230,000
				2,540,000
				完成工事原価 2,230,000
				次期繰越 310,000
				2,540,000

◆次に、『完成工事高』勘定を見てみましょう。

解答欄のTフォームより、

完成工事未収入金	2,350,000	/	完成工事高	2,850,000
未成工事受入金	500,000	/		

という仕訳がされていることが分かります。

この『完成工事高』を『損益』勘定に振り替えます。

完成工事高	2,850,000	/	損益	2,850,000
-------	-----------	---	----	-----------

完成工事高			
損	益	2,850,000	完成工事未収入 2,350,000
			未成工事受入金 500,000
		2,850,000	2,850,000

- ◆『完成工事原価』勘定は、『未成工事支出金』から振り替えられたものを、『損益』勘定へと振り替えます。

完成工事原価 2,230,000 / 未成工事支出金 2,230,000

損益 2,230,000 / 完成工事原価 2,230,000

完成工事原価			
未成工事支出金	2,230,000	損	益 2,350,000

- ◆『販売費及び一般管理費』『支払利息』も、それぞれ『損益』勘定へと振り替えます。

損益 295,000 / 販売費及び一般管理費 295,000

損益 58,000 / 支払利息 58,000

- ◆以上により、『損益』勘定は以下のように完成します。

損益			
完成工事原価	2,230,000	完成工事高	2,850,000
販売費及び一般管理費	295,000		
支払利息	58,000		
繰越利益剰余金	267,000		
	2,850,000		2,850,000

◆最後に、完成工事原価報告書を作ります。

各費用について、

報告書に記載する額 = 資料1より期首残高 +  
『未成工事支出金』勘定より当期発生額 -  
資料2より次期繰越額

を計算していきます。

材料費	=	¥13,000	+	¥306,000	-	¥31,000	=	¥288,000
労務費	=	¥34,000	+	¥140,000	-	¥53,000	=	¥121,000
外注費	=	¥76,000	+	¥1,730,000	-	¥181,000	=	¥1,625,000
経費	=	¥11,000	+	¥230,000	-	¥45,000	=	¥196,000
うち人件費	=	¥1,000	+	¥100,000	-	¥5,000	=	¥96,000

これにより、以下のように完成します。

<u>完成工事原価報告書</u>	
自 20×1年4月 1日	
至 20×2年3月31日	
(単位：円)	
I. 材 料 費	288,000
II. 労 務 費	121,000
III. 外 注 費	1,625,000
IV. 経 費	196,000
(うち人件費 96,000 )	
完成工事原価	<u><u>2,230,000</u></u>



## < 第4問の解説>

問1 次に示すような営業費は、下記の<営業費の種類>のいずれに属するものか、記号（A～C）で解答しなさい。

1. 物流費
2. 広告宣伝費
3. 経理部における事務用品費
4. 市場調査費

### <営業費の種類>

A 注文獲得費    B 注文履行費    C 全般管理費

### 解説

営業費の種類について、

- ・注文獲得費 → 注文をもらうためにかかる費用
- ・注文履行費 → 受けた注文によって商品、サービスを提供するための費用
- ・全般管理費 → その他

と考えましょう。

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 物流費          | → 注文履行費 |
| 2. 広告宣伝費        | → 注文獲得費 |
| 3. 経理部における事務用品費 | → 全般管理費 |
| 4. 市場調査費        | → 注文獲得費 |

となります。

問2 次の＜資料＞に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。なお、配賦方法については、直接配賦法によること。

＜資料＞

1. 補助部門費の配賦基準と配賦データ

補助部門	配賦基準	甲工事事部	乙工事事部	丙工事事部
機械部門	馬力数×時間	20×30 時間	15×20 時間	30×10 時間
車両部門	運搬量	?	?	?
仮設部門	セット×日数	3×5 日	?	2×5 日

2. 各補助部門の原価発生額は次のとおりである。

(単位：円)

機械部門	車両部門	仮設部門
1,440,000	?	960,000

◆解説

まず、資料2より、

部門費振替表

(単位：円)

摘要	工事事部			補助部門		
	甲工事事部	乙工事事部	丙工事事部	機械部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	7,350,000	3,750,000	2,380,000	1,440,000	549,000	960,000
機械部門費						
車両部門費	231,000	186,000	132,000			
仮設部門費		560,000				
補助部門費配賦額合計						
工事原価						

次に、機械部門、仮設部門の、各工事事部への配賦率を計算します。

機械部門から甲工事事部へ

$$(20 \times 30) \div (20 \times 30 + 15 \times 20 + 30 \times 10) = 0.5$$

乙工事事部へ

$$(15 \times 20) \div (20 \times 30 + 15 \times 20 + 30 \times 10) = 0.25$$

丙工事事部へ

$$(30 \times 10) \div (20 \times 30 + 15 \times 20 + 30 \times 10) = 0.25$$

仮設部門から甲工事事部へ

$$(3 \times 5) \div (3 \times 5 + 2 \times 5) = 0.6$$

丙工事事部へ

$$(2 \times 5) \div (3 \times 5 + 2 \times 5) = 0.4$$

それぞれの配賦額を求めて表に当てはめると、

機械部門から甲工事部へ

$1,440,000 \times 0.5 = 720,000$

乙工事部へ

$1,440,000 \times 0.25 = 360,000$

丙工事部へ

$1,440,000 \times 0.25 = 360,000$

仮設部門から甲工事部へ

$(960,000 - 560,000) \times 0.6 = 240,000$

丙工事部へ

$(960,000 - 560,000) \times 0.4 = 160,000$

部門費振替表

(単位：円)

摘要	工事部			補助部門		
	甲工事部	乙工事部	丙工事部	機械部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	7,350,000	3,750,000	2,380,000	1,440,000	549,000	960,000
機械部門費	720,000	360,000	360,000			
車両部門費	231,000	186,000	132,000			
仮設部門費	240,000	560,000	160,000			
補助部門費配賦額合計						
工事原価						

あとは、それぞれ縦に合計して、

部門費振替表

(単位：円)

摘要	工事部			補助部門		
	甲工事部	乙工事部	丙工事部	機械部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	7,350,000	3,750,000	2,380,000	1,440,000	549,000	960,000
機械部門費	720,000	360,000	360,000			
車両部門費	231,000	186,000	132,000			
仮設部門費	240,000	560,000	160,000			
補助部門費配賦額合計	1,191,000	1,106,000	652,000			
工事原価	8,541,000	4,856,000	3,032,000			

と、完成します。

## < 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。  
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

### 決算整理事項等

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥12,500であるが、実際の手元有高は¥9,500であった。調査の結果、不足額のうち¥2,500は郵便切手の購入代金の記帳漏れであった。それ以外の原因は不明である。

帳簿残高が実際より¥3,000多いので、帳簿残高を減らして実際に合わせます。

通信費	2,500	／	現金	3,000
雑損失	500	／		

- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,200の仮設材料について未処理であった。

『未成工事支出金』から『材料貯蔵品』への振り替えをしていなかったということなので、この仕訳をします。

材料貯蔵品	1,200	／	未成工事支出金	1,200
-------	-------	---	---------	-------

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① ￥1,800 は借入金利息の3か月分であり、うち1か月は前払いである。
- ② ￥26,600 は法人税等の中間納付額である。

① について

支払利息	1,200	／	仮払金	1,800
前払費用	600	／		

② については (10) を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥62,000

なお、月次原価計算において、月額 ￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥48,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法

① について

「月額 ￥5,000 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、  
 $¥5,000 \times 12 \text{ か月} = ¥60,000$  を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は ￥62,000 なので、差額の ￥2,000、追加計上します。

未成工事支出金	2,000	／	機械装置減価償却累計額	2,000
---------	-------	---	-------------	-------

② について

定額法での減価償却なので、

減価償却費 = (取得原価 - 残存価額) ÷ 耐用年数  
= (48,000 - 0) ÷ 3 = 16,000

備品減価償却費	16,000	／	備品減価償却累計額	16,000
---------	--------	---	-----------	--------

(5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① 当期中に完成した工事の未収代金の回収分 ¥ 10,000
- ② 当期末に施工中の工事代金 ¥ 8,000
- ③ 現場で発生したスクラップの売却代金 ¥ 5,000

それぞれ、該当する勘定科目に振り替えます。

① 仮受金 10,000 / 完成工事未収入金 10,000

② 仮受金 8,000 / 未成工事受入金 8,000

③ 仮受金 5,000 / 未成工事支出金 5,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2% の貸倒引当金を計上する (差額補充法)。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、(5) の①の仕訳もふまえて、

『受取手形』 + 『完成工事未収入金』

$$= ¥ 47,000 + ¥ 693,000 - ¥ 10,000 = ¥ 730,000$$

この 1.2% ですから、 $¥ 730,000 \times 1.2\% = ¥ 8,760$  を計上します。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥ 7,500 ありますので、整理仕訳は、 $¥ 8,760 - ¥ 7,500 = ¥ 1,260$

貸倒引当金繰入額 1,260 / 貸倒引当金 1,260

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥ 5,550,000 なので、

$$5,550,000 \times 0.2\% = ¥ 11,100 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥ 10,500 計上されていますので、

差額の、 ¥ 11,100 - ¥ 10,500 = ¥ 600 追加計上します。

$$\underline{\text{未成工事支出金} \quad 600 \quad / \quad \text{完成工事補償引当金} \quad 600}$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員については¥ 3,600、現場作業員については¥ 9,400 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 3,600 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 3,600 \\ \text{未成工事支出金} & 9,400 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 9,400 \end{array}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥137,900である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	157,100	整理事項(2)	1,200
整理事項(4)	2,000	整理事項(5)	5,000
整理事項(7)	600		
整理事項(8)	9,400		

ここで、次期繰越額が¥137,900とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	157,100	整理事項(2)	1,200
整理事項(4)	2,000	整理事項(5)	5,000
整理事項(7)	600		
整理事項(8)	9,400	完成工事原価	25,000
		次期繰越	137,900

差額の¥25,000は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価    25,000    /    未成工事支出金    25,000



(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、  
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥5,555,560

総費用 = ￥5,434,960

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥120,600

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%  
= 120,600 × 30%  
= 36,180

税額が￥36,180 と確定しました。

このうち、決算整理事項(3)より、￥26,600 はすでに支払っていますので、  
36,180 - 26,600 = ￥9,580 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	36,180	／	仮払金	26,600
			／	未払法人税等
				9,580

以上の結果から、￥84,420 の当期純利益が計上されます。